

東日本大震災における原子力発電所の事故による居住困難区域内
償却資産の代替償却資産に対する固定資産税の特例適用申告書

年 月 日

日 立 市 長 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

連絡先電話番号

東日本大震災における原子力発電所の事故による居住困難区域と指定された区域内の償却資産に代わるものとして償却資産を取得したので、地方税法附則第56条第15項に基づく特例の適用について、次のとおり申告します。

1 所有者（納税義務者）等

	被災資産	代替資産
氏名又は名称		
住所又は所在地		
資産の所在地		

2 代替資産の種類別内訳

資産の種類	数量	取 得 価 額 (円)			
構 築 物					
機 械 及 び 装 置					
船 舶					
航 空 機					
車 両 及 び 運 搬 具					
工具、器具及び備品					
合 計					

固定資産(償却資産)課税台帳登録事項証明書 兼 代替資産対照表

(東日本大震災に係る代替資産の課税標準の特例適用申告書用)

															枚のうち								
															枚 目								
被災資産(課税台帳登録資産)											代替資産												
所有者名											所有者名												
資産 の 種 類	資産番号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 額 (円)			耐 用 年 数	資産 の 種 類	資産番号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 額 (円)			耐 用 年 数	摘 要	
				年 号	年	月									年 号	年	月						
				計											計								
※ 【証明欄】 上記被災資産は、平成 23 年度償却資産課税台帳に登録されていることを証明 します。 年 月 日 日立市長 小川 春樹											【記載上の留意事項】 (1) 本証明書兼対照表は、地方税法附則第 56 条第 15 項の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の 特例を適用するため、特例適用申告書に添えて提出していただくものです。 (2) 左側「被災資産」欄には、東日本大震災により滅失・損壊した償却資産を、右側「代替資産」欄には、当 該滅失・損壊した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。 (3) 右側「代替資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用/第 26 号様式別表 1)の資産の行ごとに記載してください。 (4) 被災した資産について同じ市町村でその代替資産を取得した場合は、左側「被災資産」の課税台帳登録証 明を受ける必要はありません。(代替資産の特例適用を他の市町村に申告する場合のみ、被災したところの市 町村長から証明を受けてください。) (5) 資産の名称で、目的・用途の判断ができないもの又は改良したものについては、摘要欄に記載してくださ い。												

※ 用紙が不足する場合はコピーして記載してください。